

第7回公共交通分野におけるオープンデータ推進に関する検討会  
議事概要

1. 日時：平成30年6月26日（火）13:00～15:00

2. 場所：3号館11階特別会議室

3. 議事概要（委員からの主な意見）：

- 公共交通オープンデータ協議会が開催した第1回東京公共交通オープンデータチャレンジの結果を振り返ると、交通事業者にせよ、主催者にせよ、予想もしないアプリがどんどん出てきて、過去の同様の取組と比べても、毎回傾向が変わっていくというところが、こういうチャレンジのいいところであると感じている。
- オープンデータについては、データの形式の違いは変換により対応できるが、内容として存在しない情報は第三者が作り出すことはできない。最低限必要なデータをガイドラインとして示す必要があるのではないか。
- 標準的なバス情報フォーマットが決まってから、バス事業者からデータが出てくるという動きは非常に活発になってきたと思う。また、おそらくオープンデータは MaaS と非常に密接に関係しており、今後コンテンツプロバイダの提供するサービスシーンも変わっていくのではないか。
- 実証実験に当たり、駅構内地図のフォーマットや施設情報と一口に言っても、当然ながら交通事業者ごとにバラバラであり、また、そういったデータがない交通事業者もいる。そういう中で、このフォーマットに必ず統一しようとか、このデータは必ず必要だみたいな縛りが強すぎると、なかなかデータとして出しづらくなる。フォーマットフリーにしたり、現在保有するデータのみでも構わないとしたりすることで、オープンデータとして提供するハードルは下がる。
- オープンなものは基本的に不完全で、逆にそこを如何にみんなで作っていくかというのがオープンコミュニティである。データフォーマットに多様性や欠落があるときには、使おうと思ったら誰かが補ってあげればよい。そのための許諾が前提であるが、アプリ化に当たっての技術的な課題を議論する場が生み出され、不完全なものでもみんなで直して作り上げていくというのがオープンデータの良いところだと思う。
- この分野におけるオープンデータ化は、どのようなデータが何の役に立つのかという、オープンデータ化の目的に関してもまだ議論がある段階。この段階でデータを提供するためには、出せるものから出すというのが妥当。
- データの活用が進んでいない分野において、データをみんなゼロから整備する必要がある場合には、標準に従ってデータを整備するというやり方もある。既にデータが存在する場合には、ある段階から標準を定めて、それに従わなければならないというやり方が関係者の賛同を得やすいかどうか。標準の持っているメリットとの折り合いには様々な意見があると承知。
- 先日の大阪の地震の際には、駅まで行かないと運行状況がわからなかったと聞いた。災害はいつ起こるかかわからず、ここ数年毎年のように大きな地震も起こっているため、2020年のオリンピックまで待たずに、できるだけスピード感を持って取り組んでほしい。
- 大都市部だけでなく、地方部をどうするのかという点も課題であり、その点を今後どう進めていくのかについて、ぜひ実証実験からも示唆が得られる道筋ができると良い。
- オープンデータは、利用者の利便性の向上のみならず、公共交通事業者自身の業務の高度化、効率化にも資することが期待される。

以上（文責 事務局）